

6期決算 (2021年3月期) 上期決算説明会

2020年11月20日
アルテリア・ネットワークス株式会社

ARTERIA



免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、経営戦略などは、過去の事実を除いて将来の予測であり、本資料の公表時点において入手可能な情報に基づいて作成をしております。

また、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との提携等、人材の確保、技術革新、その他経営環境等の要因により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なる場合がございます。

当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

2021年3月期上期業績ハイライト

- 前年同期比で売上1.6%、営業利益△1.8%で増収減益
- 上期のコロナ影響は売上で△3億円、営業利益で△2.7億円(内、△1.4億円は売上減の影響)
- コロナ影響を除くと売上2.8%、営業利益4.6%の成長(営業利益率も改善)

【単位：億円】

	FY19H1 実績	FY20H1 実績	FY20H1 実績 (内、コロナ影響)	FY20H1 補正 (除く、コロナ影響)	コロナ影響 期初通期想定
売上高 対前年同期比	255	259 +1.6%	3.0	262 +2.8%	10.0
営業利益 対前年同期比	42	42 △1.8%	2.7	45 +4.6%	2.0
営業利益率	16.9%	16.4%		17.2%	

コロナ影響
見通し

下期も売上高における影響は継続するも期初想定内

上期は輻輳対策費がコロナ影響として想定した金額より多くなったが、下期は縮小

→営業利益における期初想定からの超過分は他事業でリカバリ可能な範囲

順調に成長

- FTTx
- ISP

トラフィック増を背景に
高品位サービスの需要旺盛

成長率が鈍化

- 専用線 (コロナ影響△1億)
- VPN (コロナ影響△1億)

企業活動の低迷による
案件遅延や減額要請など

大きく影響

- IP電話 (コロナ影響△1億)
- データセンター

オフィスでの通話量減少
お客様のコスト見直し

財務ハイライト

➤ 対前年同期比で増収減益。

【単位：億円】

	2020年3月期 上期	2021年3月期 上期	増減額	増減率
売上高	255	259	+4.1	+1.6%
営業利益	42	42	△0.7	△1.8%
税引前利益	40	40	△0.5	△1.1%
四半期利益	28	28	△0.4	△1.3%
親会社帰属 当期利益	26	26	△0.3	△1.3%

● ● ● 連結業績予想

- 売上高ならびに各段階利益の進捗率は約47~50%にて推移。
- 通期業績予想は変更なし。

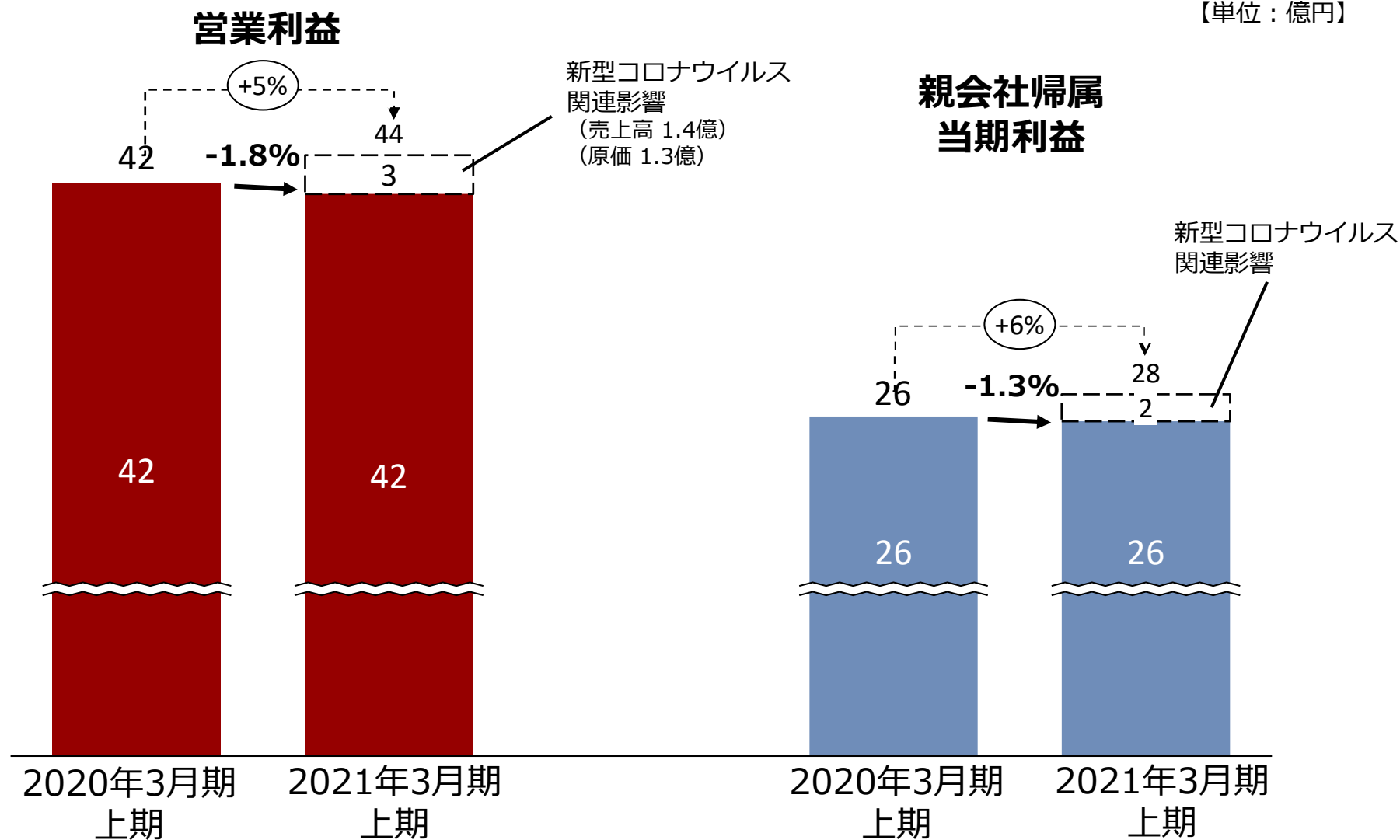
【単位：億円】

	2021年3月期 (予想)	2021年3月期 上期	進捗率
売上高	522	259	49.5%
営業利益	89	42	47.0%
税引前利益	84	40	47.5%
当期利益	58	28	47.8%
親会社帰属	54	26	47.8%

新型コロナウイルスの影響

- 2020年度上期に発生した新型コロナウイルス感染症の営業利益影響は約3億円と見積もられる。

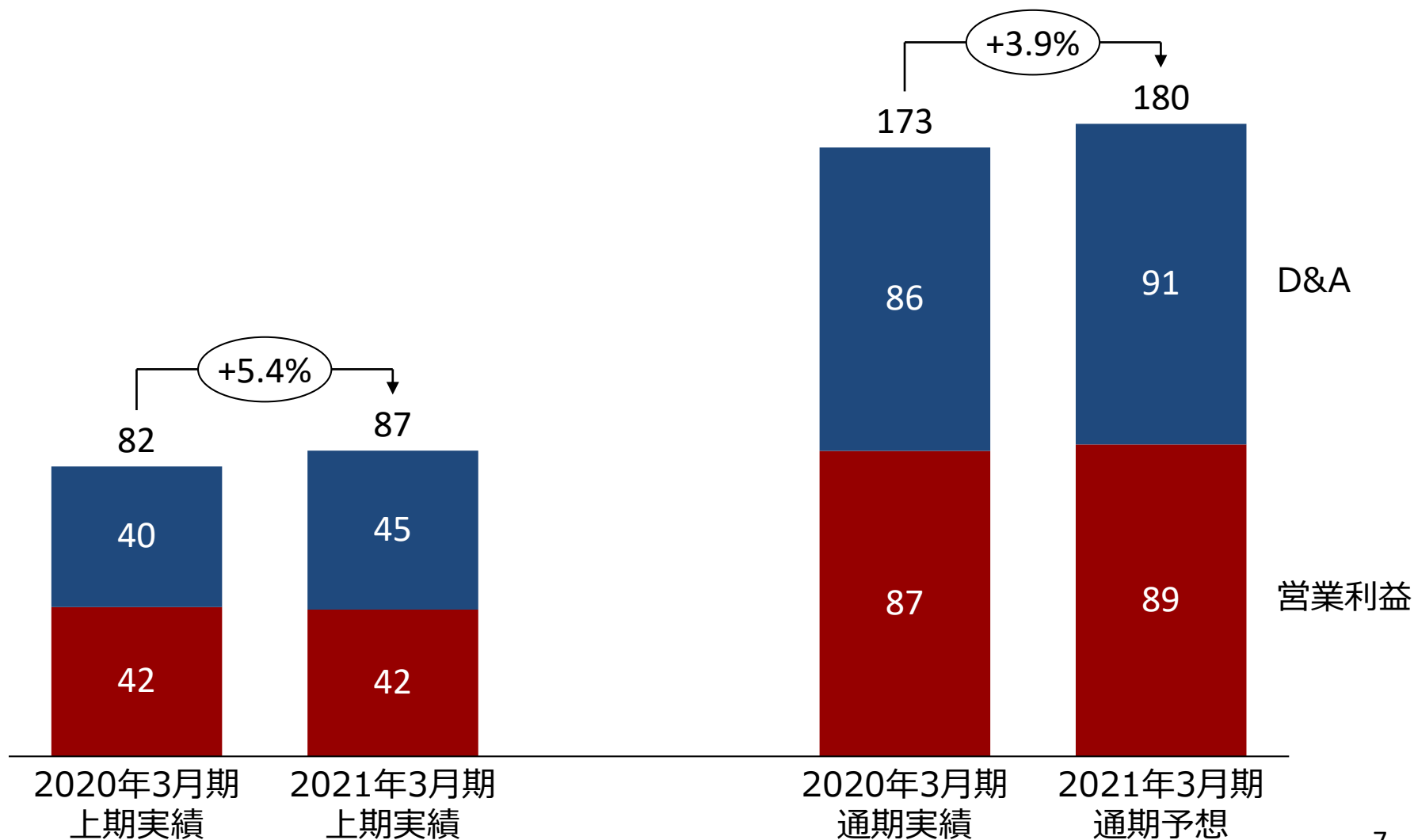
【単位：億円】



EBITDA

➤ 2020年度上期のEBITDAは5.4%増の87億円。

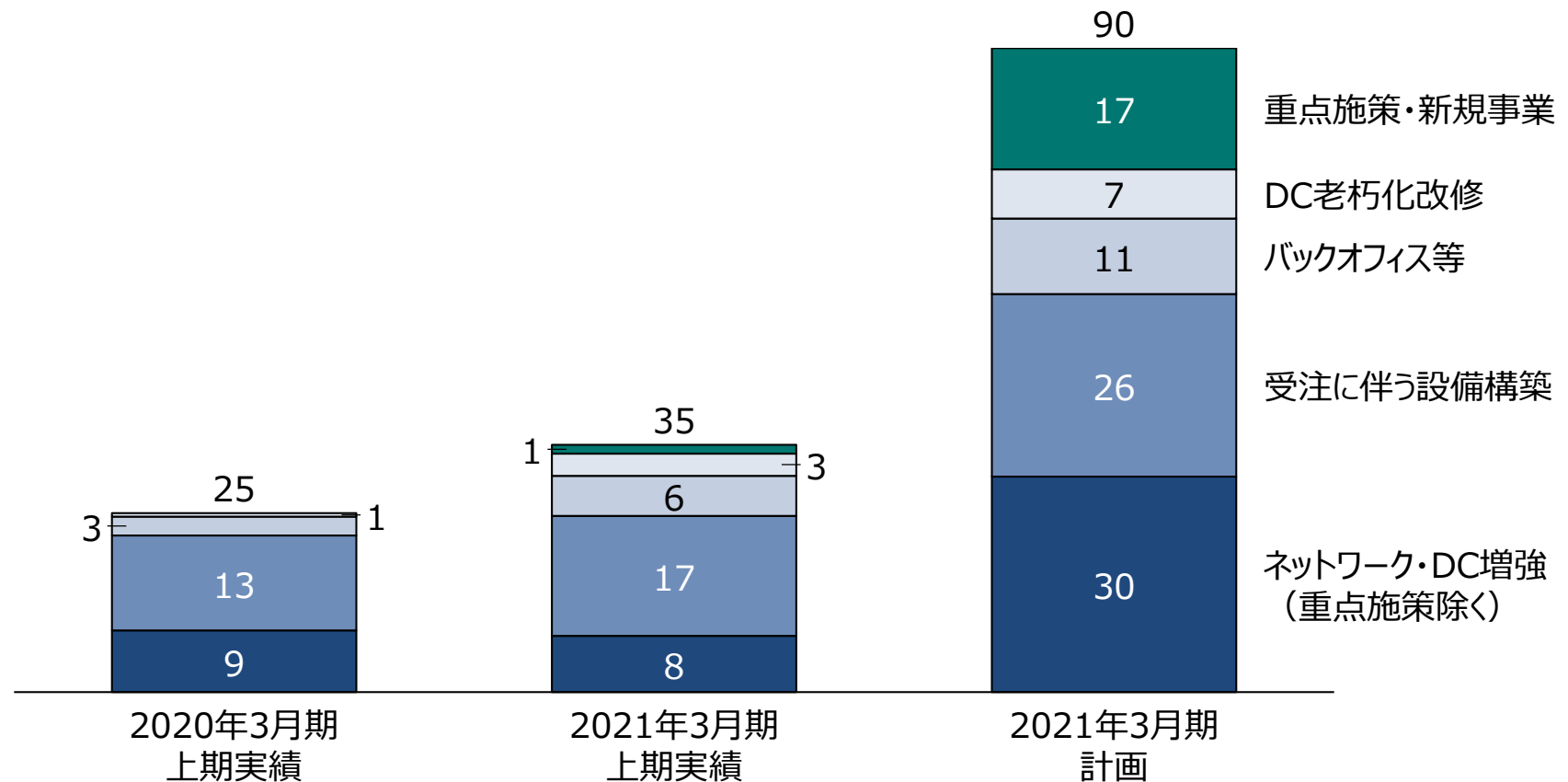
【単位：億円】



設備投資

- 2021年3月期上期の設備投資は、コロナ影響による物品調達や工事検収の時期ずれがあったものの、35億円（前期比+10億円）で着地。
- 下期の設備投資は、上期の時期ずれ分を取り戻しつつ、案件の優先順位をつけて実施する予定。

【単位：億円】

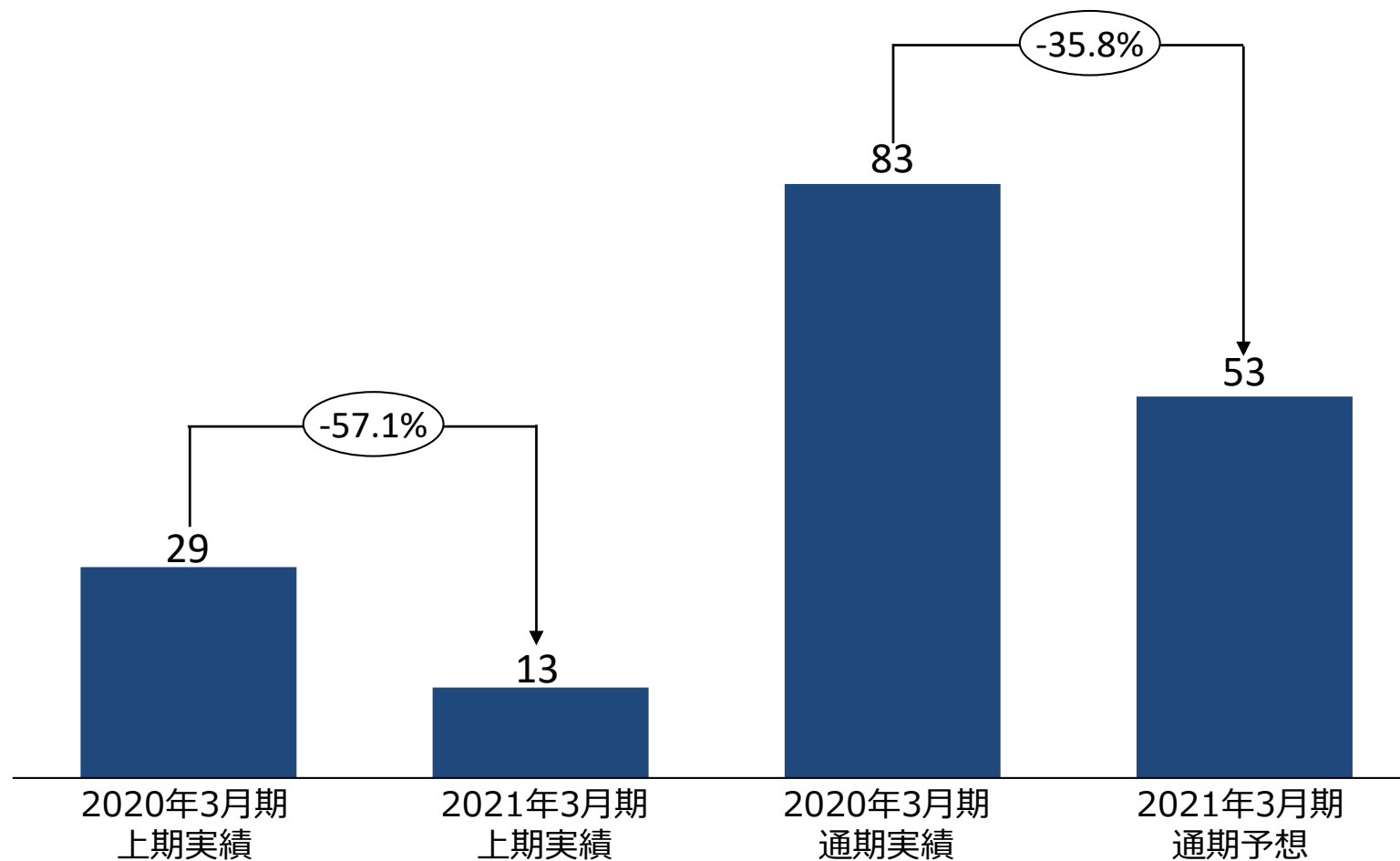


※IFRS16号適用ならびに貯蔵品のIFRS組み換えに伴う資産増加は除外しております

フリーキャッシュフロー

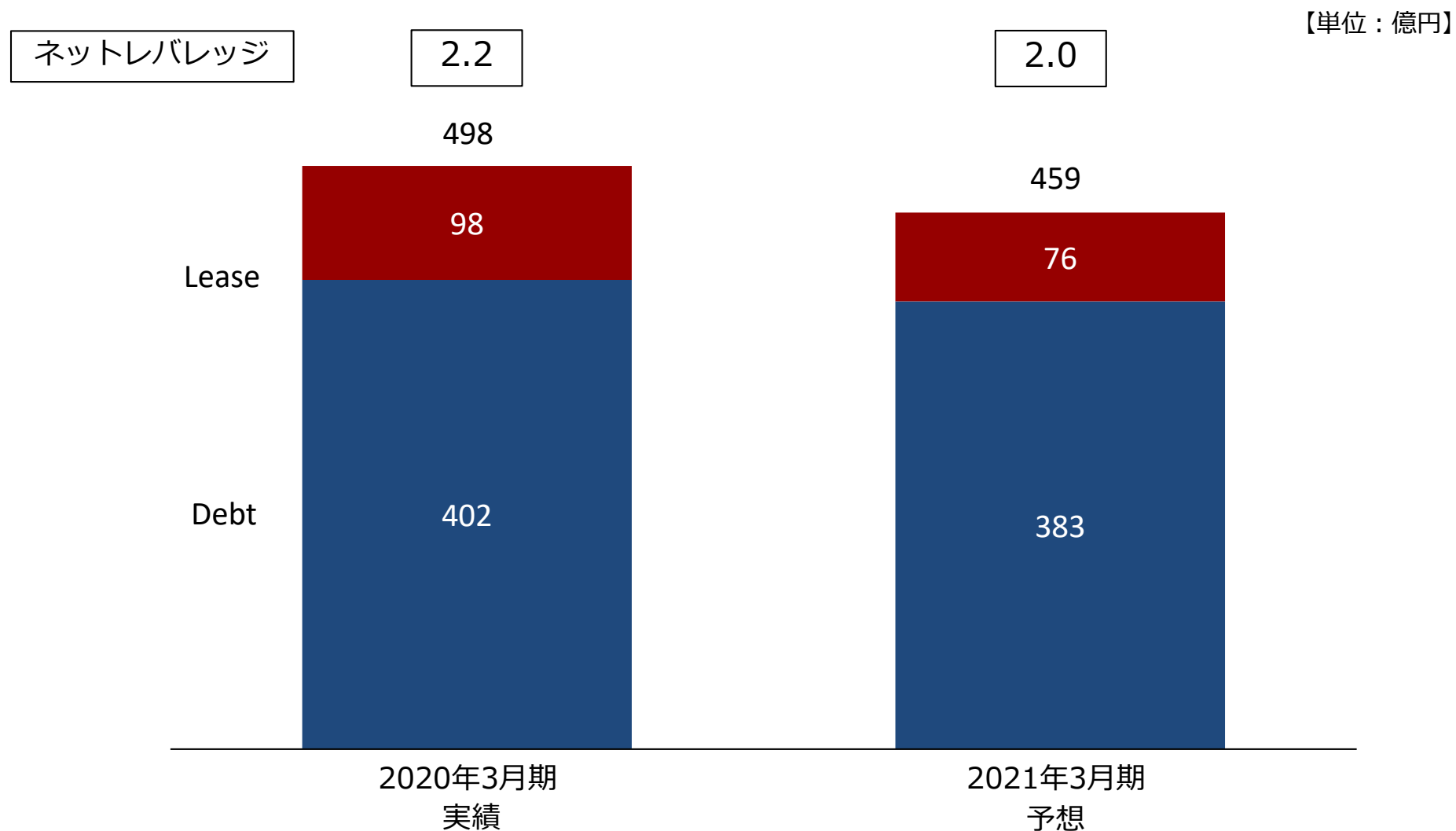
- 上期は、前期末の固定資産取得の支払の今期へのずれ込みと、一時的な税負担の軽減が解消されたため、前期比57%減となった。通期は、予想通りの着地を見込む。

【単位：億円】



● ● ● キャピタルストラクチャー

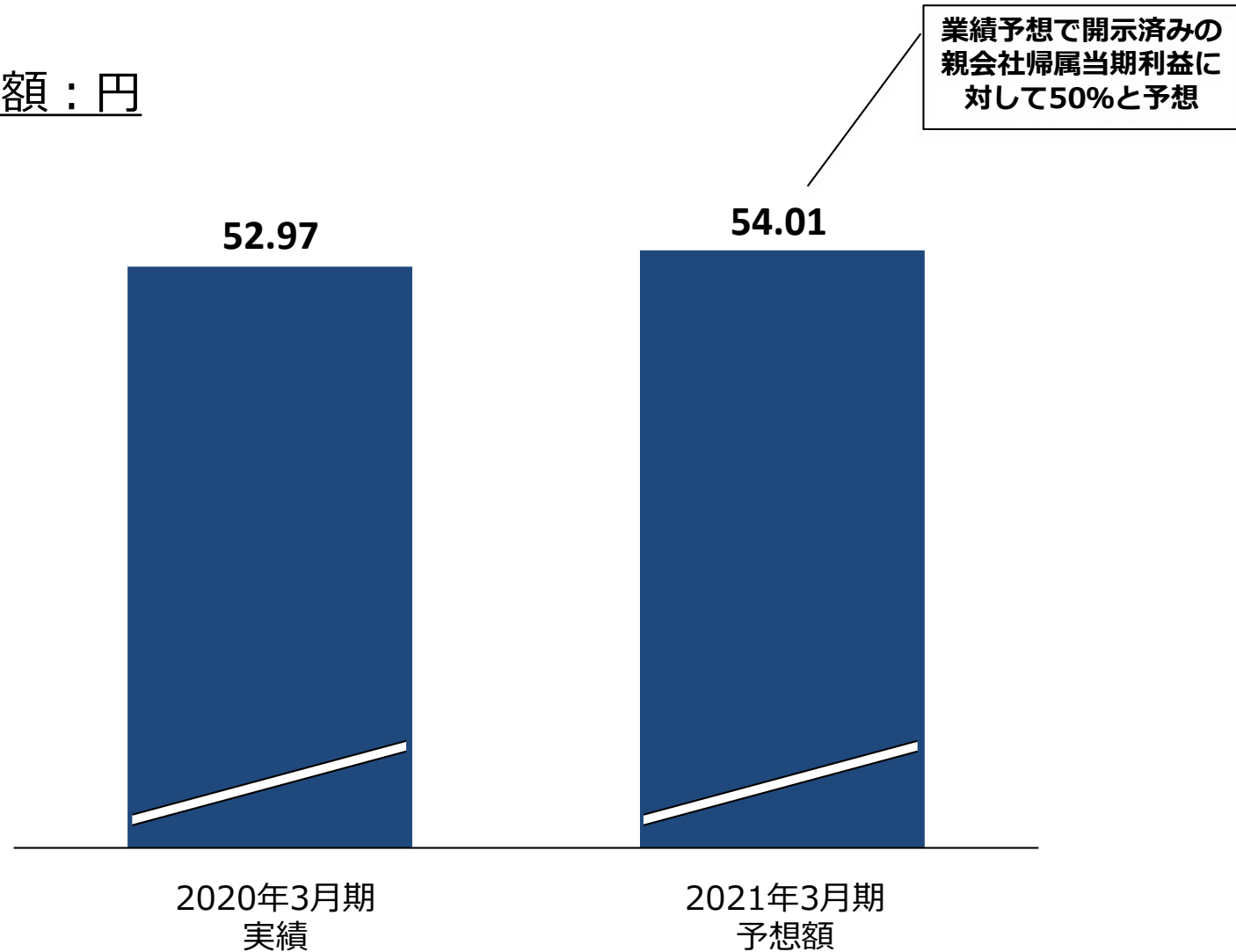
➤ 借入金の約定弁済、リース債務の減少、EBITDAの増加によりネットレバレッジは改善。



● 配当政策について

- 今期の配当は、配当方針通り親会社帰属当期利益の50%を予定。

一株当たり配当額：円

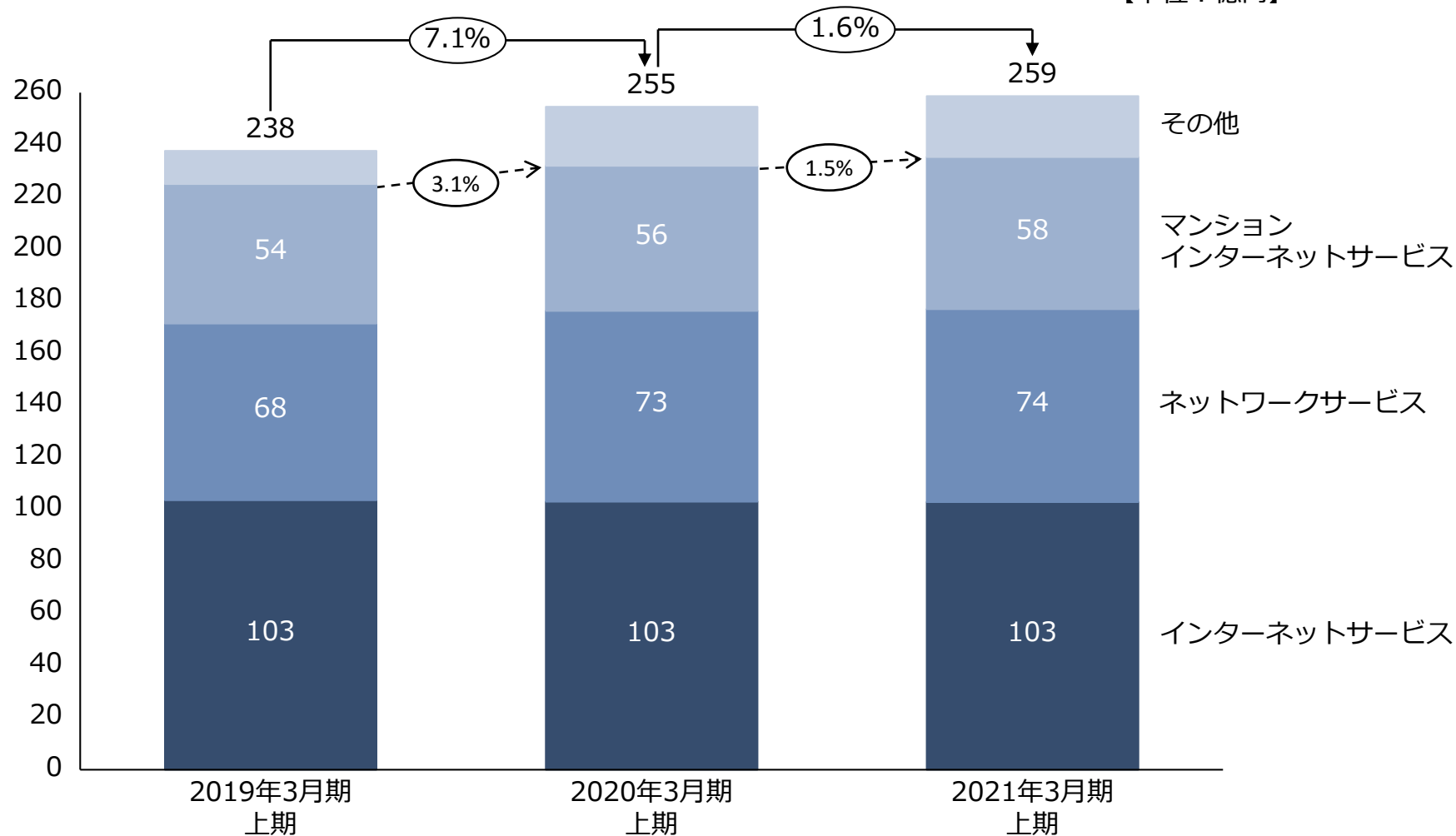


分野別 実績・見通し、及び成長戦略

サービス毎の売上推移

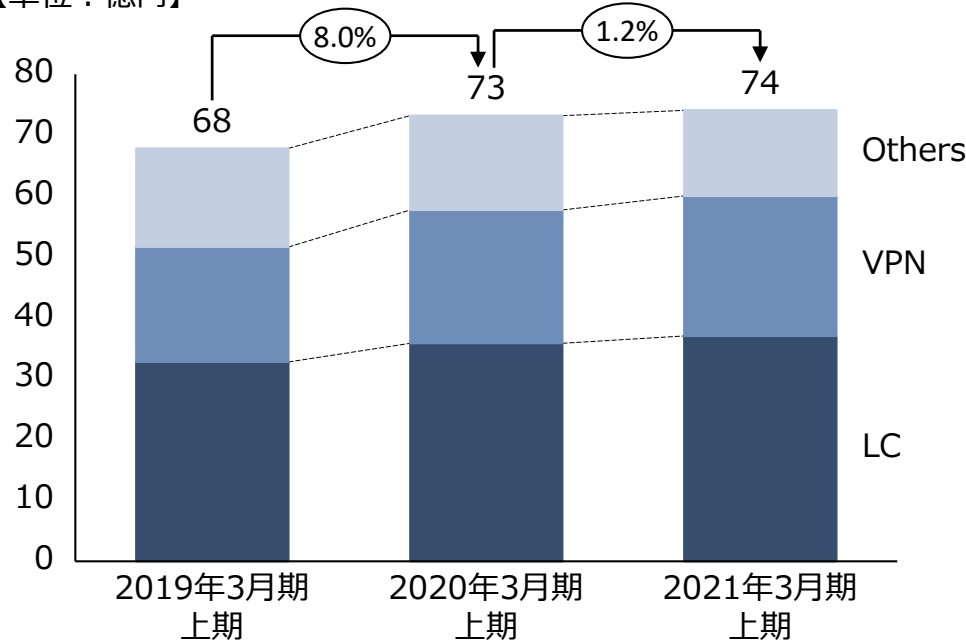
- 主要3サービスの合計では前年同期比1.5%の成長
- 一部サービスにおいてコロナ影響により全体での成長は停滞

【単位：億円】



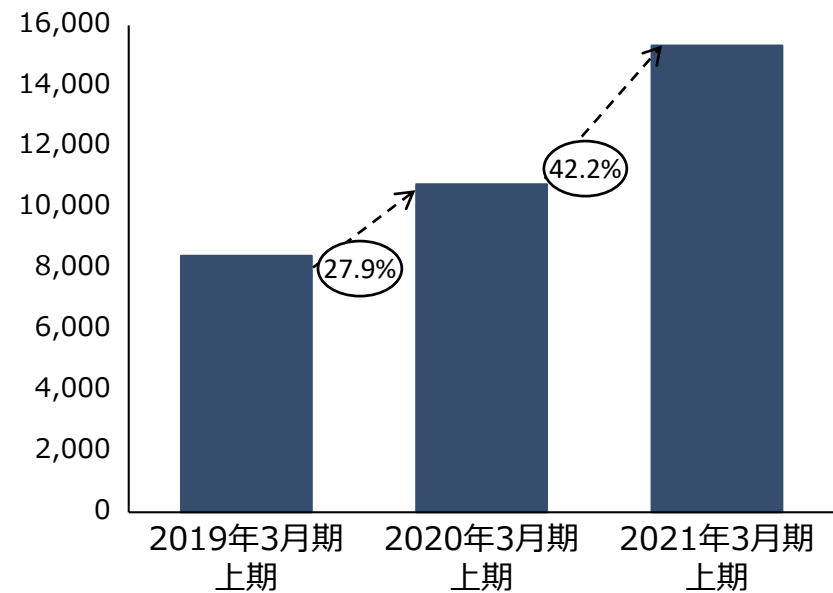
ネットワークサービス

【単位：億円】



- Othersのデータセンターが、大口顧客側のコスト見直しで大型解約が発生。LCやVPNは成長を維持するも、成長率が減少したことを受け、全体の成長率は低下
 - LC：OTT（※1）やモバイル通信事業者からの引き合いは堅調で前年同期に比べ成長を達成。企業活動低下で全体の成長率は停滞する結果となったが、期初のコロナ影響予想額を下回っている
 - VPN：前年同期に一過性の売上があったことで、成長率は停滞
- ↓
- 企業活動が回復しつつあり、受注は回復傾向で引き合いも増加している
 - LCは需要が見込まれるエリア（印西エリアなど）へ積極的なノード拡張、VPNはテレワーク普及などに伴うクラウド接続需要対応に向けた基盤を強化することで、今後の成長を図る

イーサネット専用線の総帯域数 (Gbps)



	18年度上期	19年度上期	20年度上期
総帯域数(※2) (Gbps)	8,429	10,780	15,333

2018年から2020年の国内総ダウンロードトラフィックは平均成長率36%（※3）で拡大
 当社の総帯域数は市場成長を上回る42.2%の成長を維持

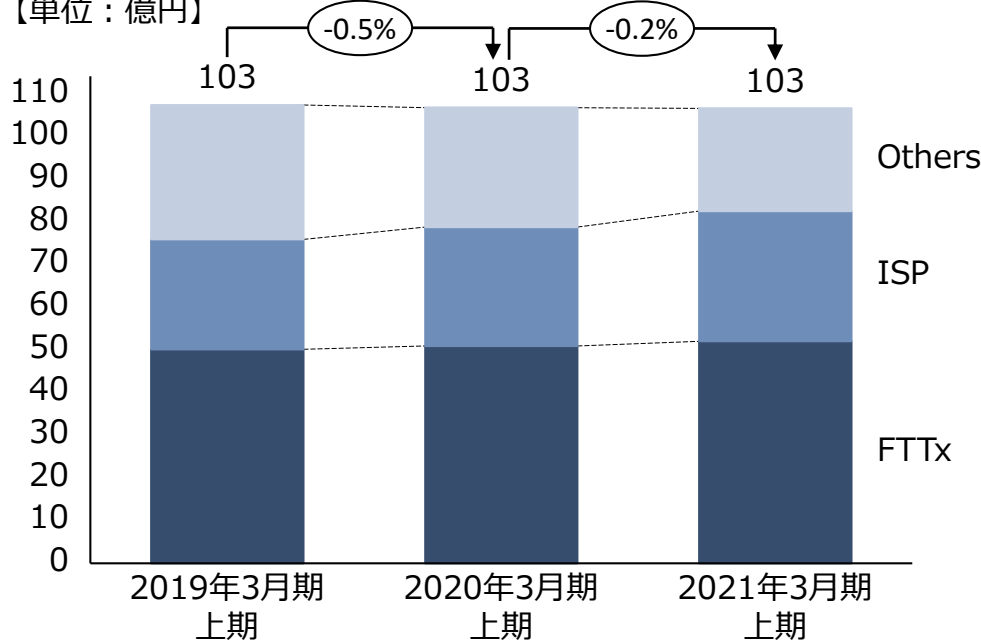
※1 OTT：Over The Top
 インターネット上でコンテンツサービスを提供する事業者

※2 総帯域数 = 契約帯域 × 本数

※3 出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」（2020年5月）

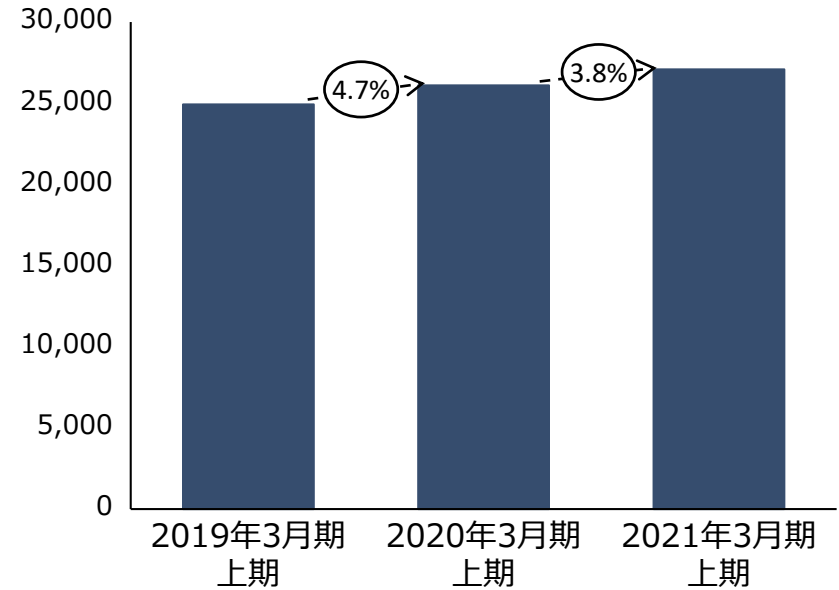
インターネットサービス

【単位：億円】



- OthersのIP電話が、コロナ禍でオフィス電話の通話料が減少した影響を受け1割程の大幅減収。主力サービスは順調に成長したことで全体の成長率は改善するもマイナス成長の状況
 - FTTx：テレワーク増加などを背景に、上下最大10Gbpsの高品質サービス導入も拡大しており順調に成長、コロナ影響も軽微
 - ISP：今年度から開始したVNE（※1）サービスが、混雑の少ない高品質サービスへの需要拡大を背景に、順調に拡大
 - Others：営業権譲渡したマンション向けB2Cの売上減は計画通り
- ↓
- FTTxはエリア拡大（今期：名古屋、来期：福岡・神奈川）、ISPはVNEサービス(v4 over v6や固定IP提供など)のサービスメニュー拡大で引き続き成長を図る
 - IP電話は通話料の更なる減少は止まっている状況であるが、昨年度と同程度の売上に戻るには時間がかかると想定

(回線) FTTx累計回線数



	18年度上期	19年度上期	20年度上期
累計回線数	24,920	26,096	27,084

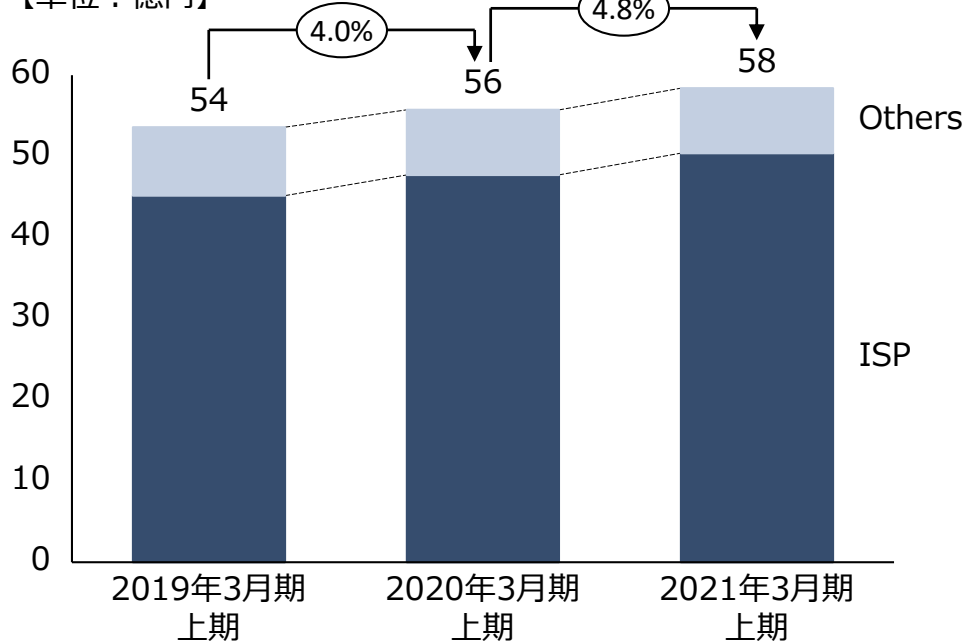
固定ブロードバンドサービス回線の市場成長率は、1%（※2）の予測となっているが、当社成長率は3.8%と、市場成長率を超えて達成

※1 VNE：Virtual Network Enablerの略。ISP事業者に対してインターネットサービス提供に必要なネットワーク設備や、その他システム・運用機能等を提供する事業者のこと。

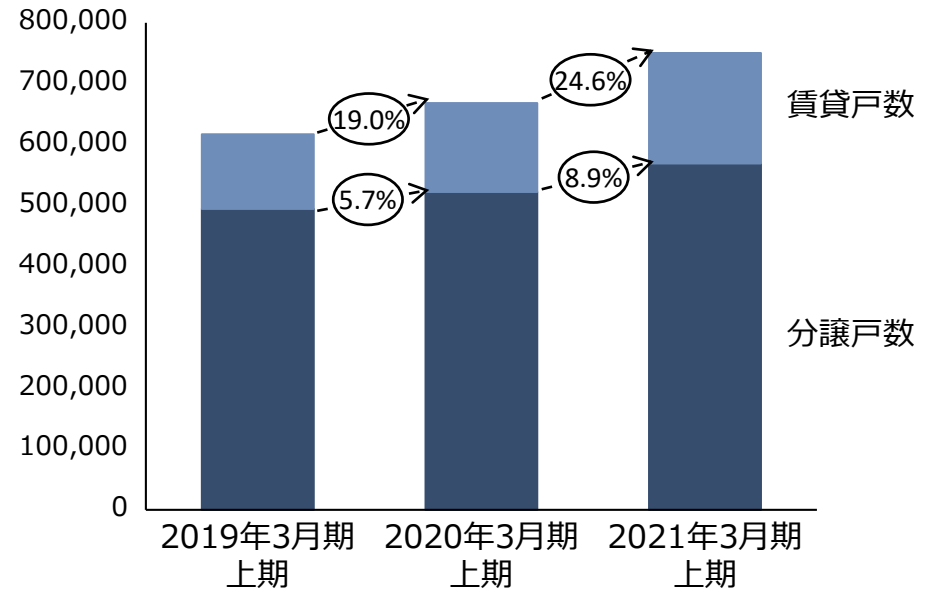
※2 出典：IDC Japan, 2020年5月「国内通信サービス市場予測、2020年～2024年」(JPJ45132720)

マンションインターネットサービス

【単位：億円】



(戸) 一括インターネットサービス
分譲/賃貸向け



- ▶ 昨年度は当社の最高受注戸数95千戸を達成し、かつ、コロナ禍でも大きな工事遅延もなく課金を開始されたことで、売上成長率も順調に拡大
- ▶ 賃貸市場攻略を企図し、新たに開発、リリースした小規模集合住宅向サービスのFive.A^(※1)が好調で順調に受注を積み上げている
- ▶ テレワーク普及のトラフィック増加に対する対策がコスト増となっているが、当社の10Gbps接続などの高品位サービスへの引き合いが増加している



- ▶ トラフィック増に伴う品質維持・改善対応を進めることで、高品位サービスへのニーズの取り込みを加速させる
- ▶ オンライン理事会機能なども付加し、リニューアルしたMcloud^(※2)により管理組合業務の効率向上に貢献することで、マンション生活の利便性向上を目指し、更なる市場拡大を目指す

(課金戸数)	18年度上期	19年度上期	20年度上期
分譲	494,348	522,356	568,963
賃貸	122,455	145,717	181,509

全戸一括型マンションISP市場の提供戸数は15.5%^(※3)の成長に対し、当社の賃貸住宅戸数は市場を上回る成長を実現している。分譲住宅に関しては、新規供給戸数が下落する中、成長率が拡大

※1 Five.A は、小規模の賃貸集合住宅に特化した全戸一括型のインターネットサービスです。

※2 Mcloudは、マンション管理組合（理事会）の運営に特化したグループウェアです。

※3 MM総研「全戸一括型マンションISPシェア調査(2020年3月末)」

1. 既存事業の成長と業務効率化の推進

- SD-WAN技術を用いたサービス基盤構築を15億円の投資を実施予定。21年度以降、当該基盤を活用したサービス提供を行なっていく
- ARTERIA光エリア拡大を継続（21年度に福岡、神奈川）
- 21年度下期よりERPを導入し、業務効率化を促進

2. Local 5G等無線関連ビジネス

- マンション向けのLocal 5GのSub.6帯における実証実験の予備免許を取得。三菱地所・東京建物とともに20年12月から実験を開始予定
- テレワーク需要拡大を睨みMVNOサービス拡大を検討中
- Wi-Fi6/メッシュWi-Fiなどの無線サービスの検証を実施

3. マンション居住者向けビジネス (D2C)

- Mcloudの会員数拡大とともに、スマートロックなどの付帯サービスの拡充を図り、D2Cビジネスの立ち上げを図る
- SD-WAN基盤を活用したサービスの検討開始

4. セキュリティ関連ビジネス

- パートナーとの連携も含め、セキュリティ関連ビジネスの推進を検討

Appendix

19年度上期

20年度上期

【単位：百万円】

	19年度上期	20年度上期
売上原価	16,934	17,674
通信費	5,387	5,635
業務委託費	2,356	2,595
人件費	1,184	1,290
減価償却費	3,249	3,675
その他	4,758	4,480
販売費及び一般管理費	4,229	3,952
人件費	1,958	1,881
減価償却費	644	726
支払手数料	642	400
アウトソーシング	316	364
販売手数料	186	194
その他	483	387



しな
靱やか情報通信プラットフォーム

ARTERIA